

平成29年度市町村普通会計決算の概要について

平成 30年 9月28日
山梨県総務部市町村課

平成29年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

歳入 4,087億87百万円(+22億89百万円、+0.6%)

歳出 3,902億46百万円(+20億95百万円、+0.5%)

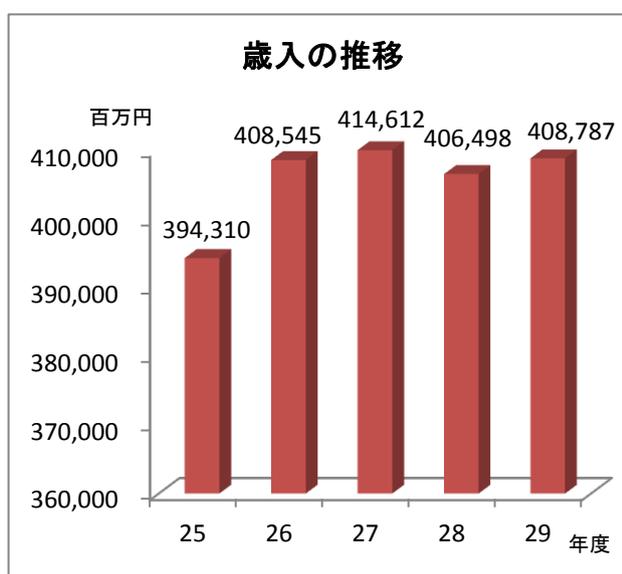
1 歳入

【増要因】

- ・主要法人の業績回復に伴う法人市町村民税の増等に伴う地方税の増
(11億50百万円増、+1.0%)
- ・ふるさと納税の増等に伴う寄附金の増
(27億89百万円増、+89.2%)
- ・駅周辺整備事業や公営住宅整備事業、小中学校等教育施設大規模改修事業などの普通建設事業費の増に伴う地方債の増
(+48億67百万円、+11.9%)

【減要因】

- ・合併団体の合併算定替の縮減等に伴う地方交付税の減(△31億71百万円、△3.3%)
- ・繰越事業の減に伴う繰越金の減
(△22億79百万円、△11.5%)



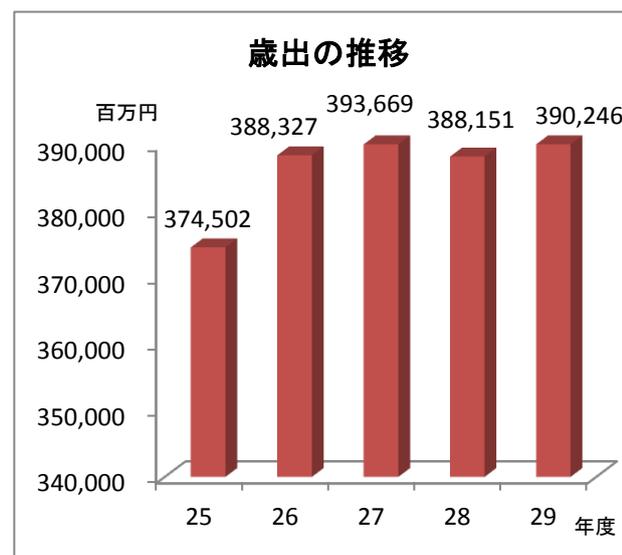
2 歳出

【増要因】

- ・教育・保育施設等運営給付費などの児童福祉費等の増に伴う扶助費の増
(+12億15百万円、+1.8%)
- ・駅周辺整備事業や公営住宅整備事業、小中学校等教育施設大規模改修事業等の補助事業の増に伴う普通建設事業費の増
(+37億15百万円、+6.7%)

【減要因】

- ・地方債償還元金の繰上償還等に伴う公債費の減(△13億32百万円、△3.1%)



3 決算収支

実質収支：157億8百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：12億58百万円の黒字（14団体が赤字）

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
実質収支	157億8百万円	156億51百万円	+ 57百万円
実質単年度収支	12億58百万円	78百万円	+ 11億80百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：88.2%

実質公債費比率：8.5%

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
経常収支比率	88.2%	87.5%	+0.7
実質公債費比率	8.5%	8.6%	△ 0.1

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：4,023億48百万円

積立金現在高：1,537億91百万円

うち財政調整基金現在高：583億65百万円

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
地方債現在高	4,023億48百万円	3,958億71百万円	+64億77百万円
積立金現在高	1,537億91百万円	1,515億円	+22億91百万円
(うち財政調整基金)	583億65百万円	580億79百万円	+2億86百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村課財政担当	
電話	代表 055-237-1111(内線 2491)
	直通 055-223-1427
mail	shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

平成29年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出	
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8~9P
7 参考資料	
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

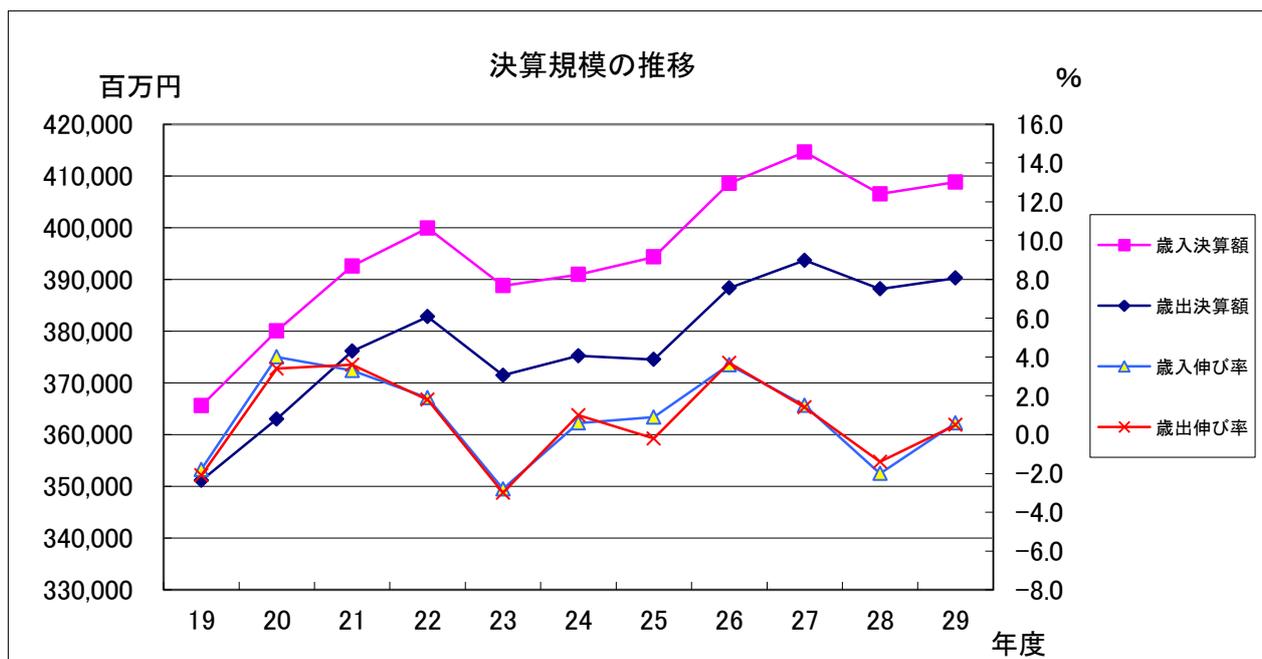
1 決算規模

- 歳入は 4,087億87百万円となり、前年度よりも22億89百万円増加した。(伸び率は+0.6%)
- 歳出は 3,902億46百万円となり、前年度よりも20億94百万円増加した。(伸び率は+0.5%)
- 歳入、歳出とも増加となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画	市町村数
	決算額	伸び率	決算額	伸び率		
平成19年度	365,577	△ 1.8	351,141	△ 2.1	△ 0.0	28
20	380,049	4.0	363,012	3.4	0.3	28
21	392,577	3.3	376,110	3.6	△ 1.0	27
22	399,913	1.9	382,792	1.8	△ 0.5	27
23	388,778	△ 2.8	371,461	△ 3.0	0.5	27
24	390,922	0.6	375,222	1.0	△ 0.8	27
25	394,310	0.9	374,502	△ 0.2	0.1	27
26	408,545	3.6	388,327	3.7	1.8	27
27	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3	27
28	406,498	△ 2.0	388,151	△ 1.4	0.6	27
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0	27



2 決算収支

- 実質収支は、157億8百万円となり、全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、12億58百万円の黒字となり、赤字団体は前年度より3団体増加し、14団体となった。

(単位:百万円)

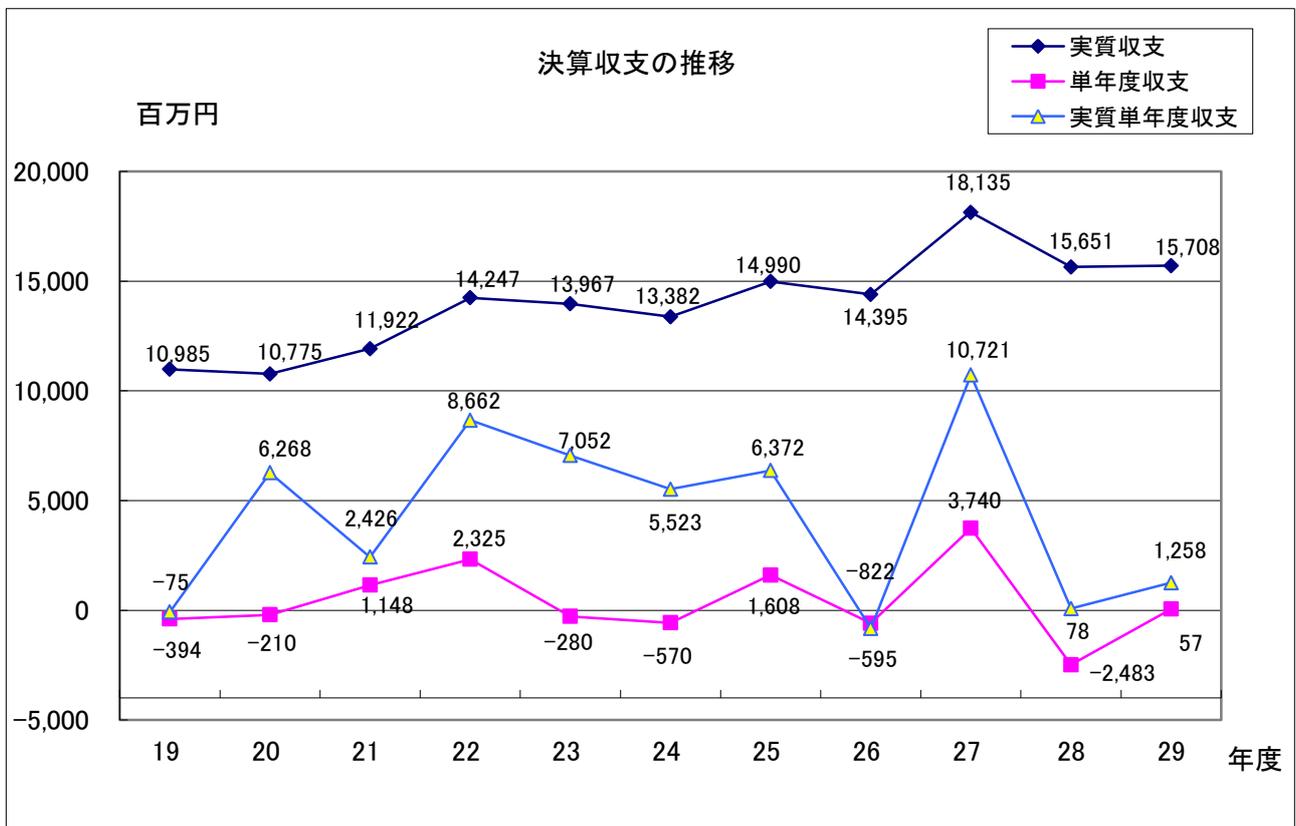
区分	平成29年度	平成28年度	増減額
歳入	408,787	406,498	2,289
歳出	390,246	388,151	2,095
形式収支(歳入－歳出)	18,541	18,347	194
翌年度に繰り越すべき財源	2,833	2,695	138
実質収支	15,708	15,651	57
単年度収支	57	△ 2,483	2,540
実質単年度収支	1,258	78	1,180

形式収支：歳入歳出差引額。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



3 歳入

- 地方税は、主要法人業績の向上に伴う法人市町村民税の増収等に伴い11億50百万円増(1.0%増)となった。
- 各種交付金は、地方消費税交付金等の増加に伴い、9億69百万円増(5.7%増)となった。
- 地方交付税は、合併算定替縮減等に伴い31億71百万円減(3.3%減)となり、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税は28億24百万円減(2.6%減)となった。
- その他について、ふるさと納税の増加等に伴い寄附金が27億89百万円増となる一方、繰越金が22億79百万円減となったことから、17億92百万円の減(3.2%減)となった。
- 地方債は小中学校等教育施設大規模改修などの普通建設事業の実施に伴い、48億67百万円増(11.9%増)となった。以上から、一般財源は9億99百万円減(0.4%減)となり、歳入総額に占める割合は58.0%と前年度を0.6ポイント下回った。また臨時財政対策債を含む一般財源も6億53百万円減(0.3%減)となり、歳入総額に占める割合は60.9%と前年度を0.5ポイント下回った。

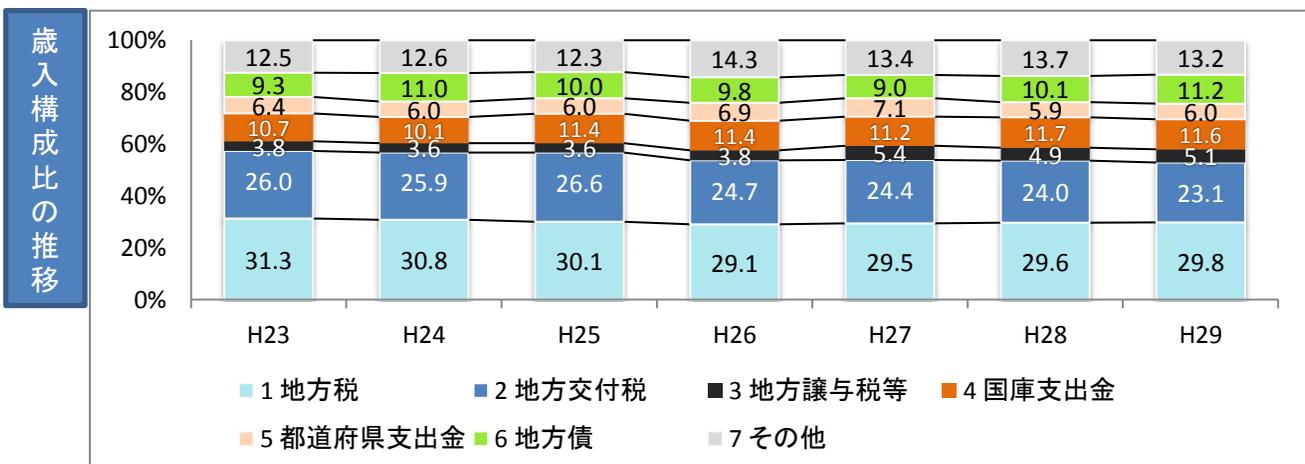
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度			
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
1 地方税	121,658	29.8	1,150	1.0	120,508	29.6	△ 1.5	
2 地方譲与税	2,775	0.7	11	0.4	2,764	0.7	△ 2.4	
3 地方特例交付金	449	0.1	42	10.3	407	0.1	2.5	
4 各種交付金	18,027	4.4	969	5.7	17,058	4.2	△ 11.4	
うち地方消費税交付金	15,543	3.8	424	2.8	15,119	3.7	△ 10.3	
5 地方交付税	94,332	23.1	△ 3,171	△ 3.3	97,503	24.0	△ 3.5	
(臨財債を含む実質交付税)	(105,948)	(26.8)	(△2,824)	(△2.6)	(108,773)	(26.8)	(△5.1)	
6 国庫支出金	47,273	11.6	△ 209	△ 0.4	47,482	11.7	1.9	
7 都道府県支出金	24,480	6.0	421	1.7	24,059	5.9	△ 18.2	
8 その他	54,007	13.2	△ 1,792	△ 3.2	55,799	13.7	1.0	
うち繰入金	9,139	2.2	△ 675	△ 6.9	9,814	2.4	△ 0.0	
うち繰越金	17,561	4.3	△ 2,279	△ 11.5	19,840	4.9	3.1	
9 地方債	45,785	11.2	4,867	11.9	40,918	10.1	9.2	
歳入合計	408,787	100.0	2,289	0.6	406,498	100.0	△ 2.0	
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	237,241	58.0	△ 999	△ 0.4	238,240	58.6	△ 3.1	
一般財源 (臨財債含む)	248,857	60.9	△ 653	△ 0.3	249,510	61.4	△ 3.8	

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び軽油・自動車取得税交付金の合計額。

(注2)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(注3)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



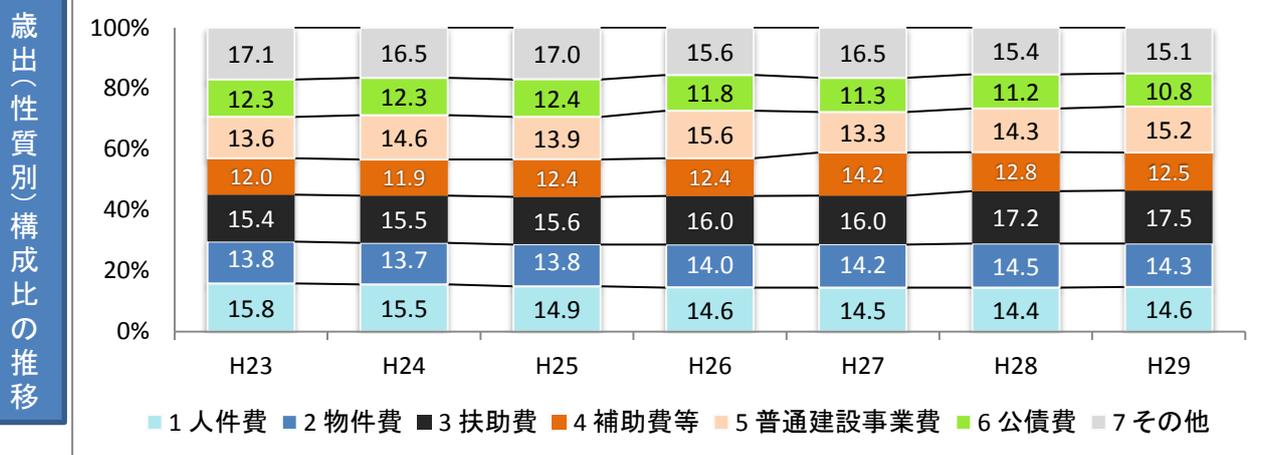
4 歳出

(1) 性質別歳出

- 義務的経費
 - ・ 義務的経費は、公債費は減少したものの、退職手当等の人件費及び教育・保育施設等運営給付費などの児童福祉費等の増加に伴う扶助費の増により9億53百万円増(0.6%増)となった。
- 投資的経費
 - ・ 普通建設事業費は、駅周辺整備関連事業や公営住宅整備事業、小中学校等教育施設大規模改修事業などの補助事業費が増加したことから、全体では37億15百万円増(6.7%増)となった。
- その他の経費
 - ・ 補助費等は、下水道事業・病院事業といった他会計への補助金等や、消防庁舎、ごみ処理施設建設に係る負担金等の減少により、11億45百万円減(2.3%減)となった。
 - ・ 積立金は、財政調整基金積立金等の減少により、11億58百万円減(10.4%減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 人件費	57,120	14.6	1,070	1.9	56,050	14.4	△ 1.5
2 物件費	55,691	14.3	△ 753	△ 1.3	56,444	14.5	1.0
3 維持補修費	2,790	0.7	△ 545	△ 16.3	3,335	0.9	△ 3.2
4 扶助費	68,100	17.5	1,215	1.8	66,885	17.2	5.9
5 補助費等	48,660	12.5	△ 1,145	△ 2.3	49,805	12.8	△ 11.1
6 普通建設事業費	59,402	15.2	3,715	6.7	55,687	14.3	6.4
補助事業費	24,142	6.2	4,477	22.8	19,665	5.1	△ 18.2
単独事業費	35,260	9.0	△ 762	△ 2.1	36,022	9.3	27.2
7 災害復旧事業費	334	0.1	196	142.0	138	0.0	△ 55.9
8 公債費	42,334	10.8	△ 1,332	△ 3.1	43,666	11.2	△ 1.9
9 積立金	9,975	2.5	△ 1,158	△ 10.4	11,133	2.9	△ 16.8
10 投資及び出資金	306	0.1	△ 165	△ 35.0	471	0.1	23.9
11 貸付金	3,000	0.8	1,092	57.2	1,908	0.5	△ 0.3
12 繰出金	42,534	10.9	△ 95	△ 0.2	42,629	11.0	△ 6.0
歳出合計	390,246	100.0	2,095	0.5	388,151	100.0	△ 1.4
義務的経費(1, 4, 8)	167,554	42.9	953	0.6	166,601	42.9	1.2
投資的経費(6, 7)	59,736	15.3	3,911	7.0	55,825	14.4	6.0



4 歳出

(2) 目的別歳出

○民生費は、福祉センター整備事業費等の増による社会福祉費及び保育所整備事業等の増による児童福祉費の増加により、39億36百万円増(3.3%増)となった。

○衛生費は、ごみ処理施設建設に係る一部事務組合への負担金等の減少により、36億62百万円減(9.4%減)となった。

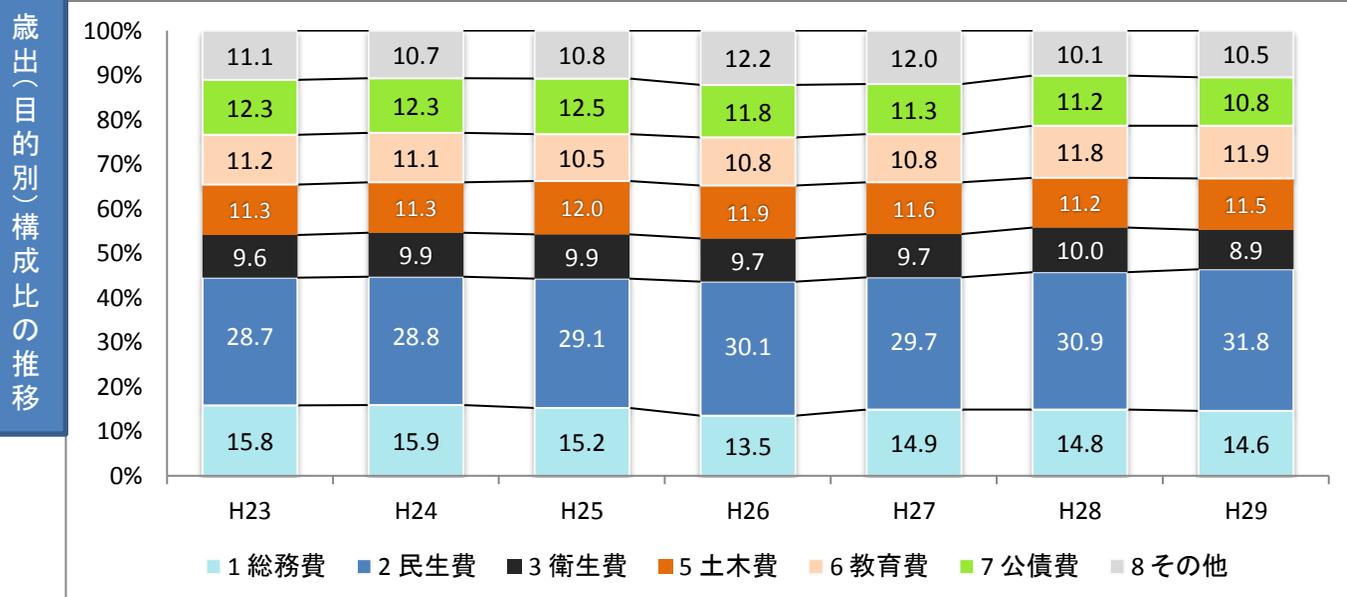
○商工費は、観光案内所新築といった観光関連施設整備事業等の増加により、14億66百万円増(23.8%増)となった。

○土木費は、駅周辺整備関連事業や公営住宅整備事業等の増加により、15億89百万円増(3.7%増)となった。

○公債費は、繰上償還による償還元金の減少等により、13億32百万円減(3.1%減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 議会費	3,420	0.9	△ 5	△ 0.1	3,425	1.0	△ 7.7
2 総務費	56,963	14.6	△ 632	△ 1.1	57,595	14.8	△ 2.0
3 民生費	123,915	31.8	3,936	3.3	119,979	30.9	2.7
4 衛生費	35,142	8.9	△ 3,662	△ 9.4	38,804	10.0	1.3
5 労働費	675	0.2	△ 119	△ 15.0	794	0.2	△ 10.2
6 農林水産業費	13,130	3.4	△ 459	△ 3.4	13,589	3.5	△ 29.1
7 商工費	7,622	2.0	1,466	23.8	6,156	1.6	△ 26.0
8 土木費	44,920	11.5	1,589	3.7	43,331	11.2	△ 5.3
9 消防費	15,509	4.0	639	4.3	14,870	3.8	2.8
10 教育費	46,264	11.9	619	1.4	45,645	11.8	7.2
11 災害復旧費	334	0.1	197	143.8	137	0.0	△ 56.2
12 公債費	42,334	10.8	△ 1,332	△ 3.1	43,666	11.2	△ 1.9
13 諸支出金	18	0.0	△ 142	△ 88.8	160	0.0	788.9
歳出合計	390,246	100.0	2,095	0.5	388,151	100.0	△ 1.4

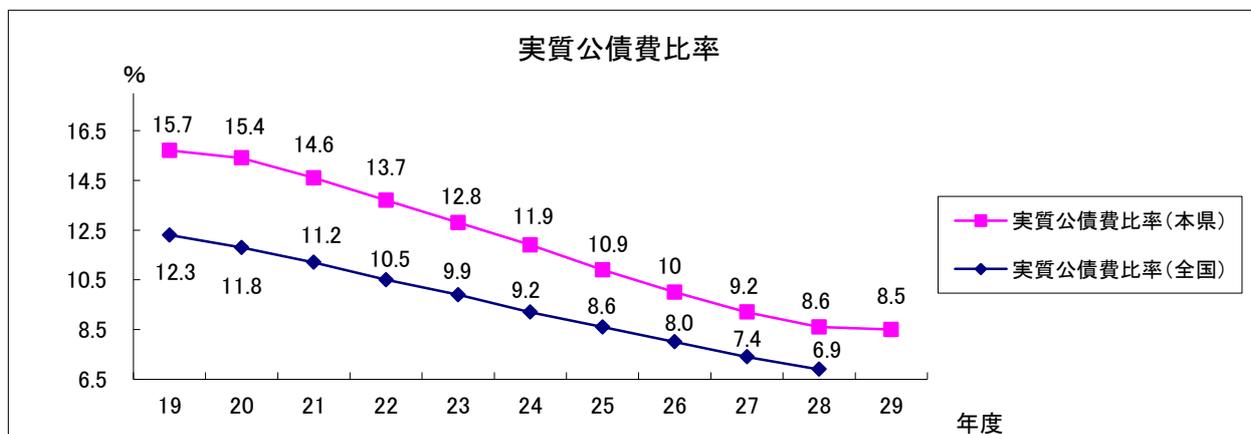
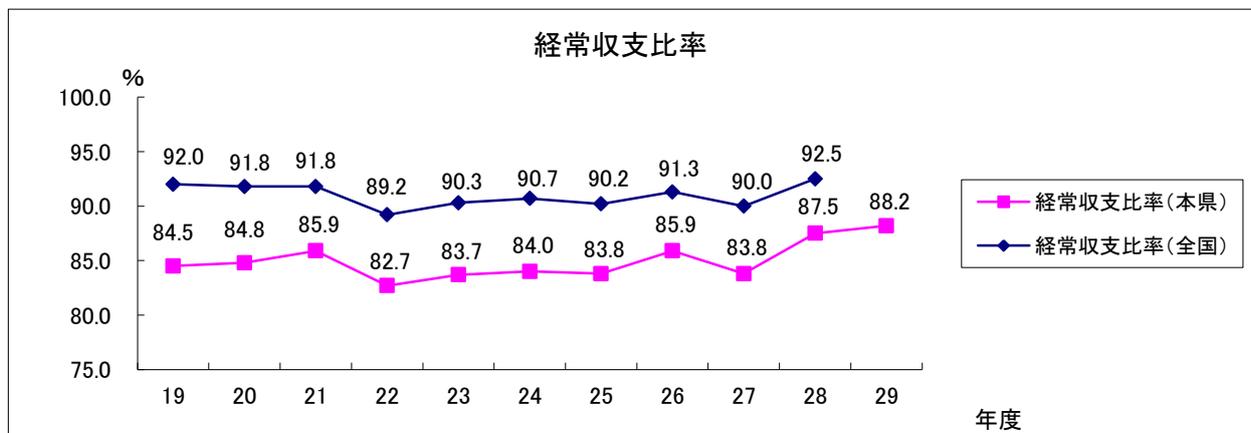


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、人件費、扶助費等の一般財源を充当すべき経費が増加した一方で、地方交付税合併算定替の終了に伴い一般財源収入が減少したため、前年度より0.7ポイント上昇し、88.2%となった。
- 実質公債費比率は、繰上償還の実施、既発債の償還終了により元利償還金が減少したこと、及び旧合併特例事業債等有利な地方債発行に伴い、交付税に算入される基準財政需要額が増加したこと等により、0.1ポイント低下(改善)し、8.5%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3カ年平均)
平成19年度	84.5	15.7
20	84.8	15.4
21	85.9	14.6
22	82.7	13.7
23	83.7	12.8
24	84.0	11.9
25	83.8	10.9
26	85.9	10.0
27	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高及び債務負担行為の増減額が、積立金現在高の増加額を上回ったため、前年度末と比べ13億82百万円増(0.5%増)の2,587億19百万円となった。
- 地方債現在高は、合併特例債等の発行増により、前年度末と比べ64億77百万円増(1.6%増)の4023億48百万円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金のいずれも増加し、前年度と比べ22億91百万円増(1.5%増)の1,537億91百万円となった。

(単位:百万円、%)

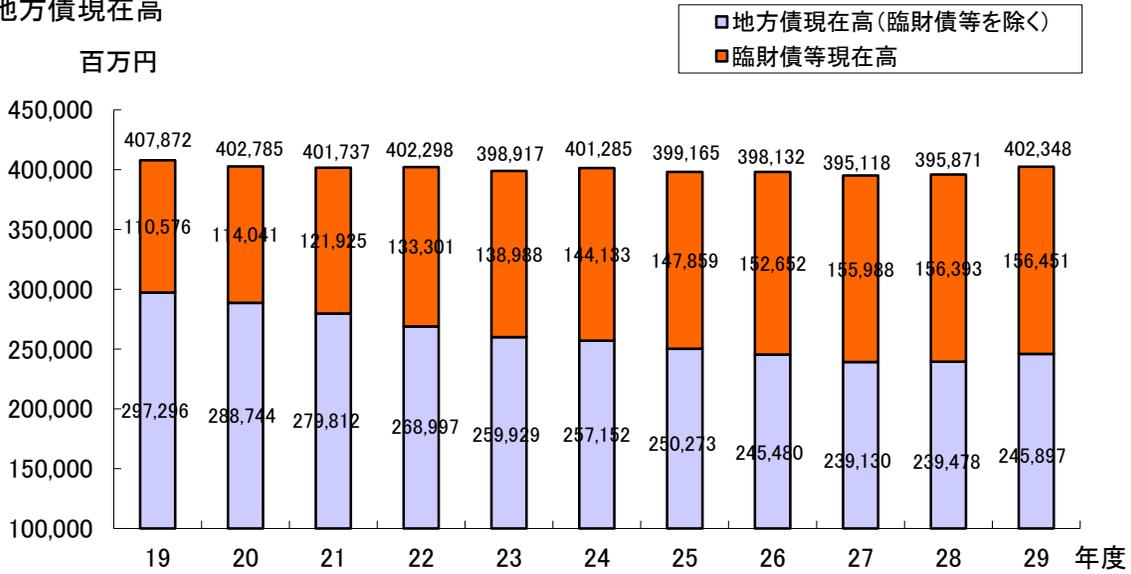
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	402,348	395,871	6,477	1.6	0.2
債務負担行為額 B	10,162	12,966	△ 2,804	△ 21.6	29.3
積立金現在高 C	153,791	151,500	2,291	1.5	2.1
うち 財政調整基金	58,365	58,079	286	0.5	1.0
うち 減債基金	13,529	13,383	146	1.1	△ 1.0
うち その他特定目的基金	81,898	80,038	1,860	2.3	3.5
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	258,719	257,337	1,382	0.5	0.2

年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成19年度	407,872 (297,296)	△ 1.2 (△3.5)	101,630	2.2	33,049	0.7
20	402,785 (288,744)	△ 1.2 (△2.9)	109,438	7.7	38,408	16.2
21	401,737 (279,812)	△ 0.3 (△3.1)	108,882	△ 0.5	37,841	△ 1.5
22	402,298 (268,997)	0.1 (△3.9)	120,190	10.4	42,660	12.7
23	398,917 (259,929)	△ 0.8 (△3.4)	132,728	10.4	50,150	17.6
24	401,285 (257,152)	0.6 (△1.1)	137,881	3.9	54,470	8.6
25	399,165 (250,273)	△ 0.5 (△2.7)	144,393	4.7	56,278	3.3
26	398,132 (245,480)	△ 0.3 (△1.9)	143,460	△ 0.6	53,377	△ 5.2
27	395,118 (239,130)	△ 0.8 (△2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

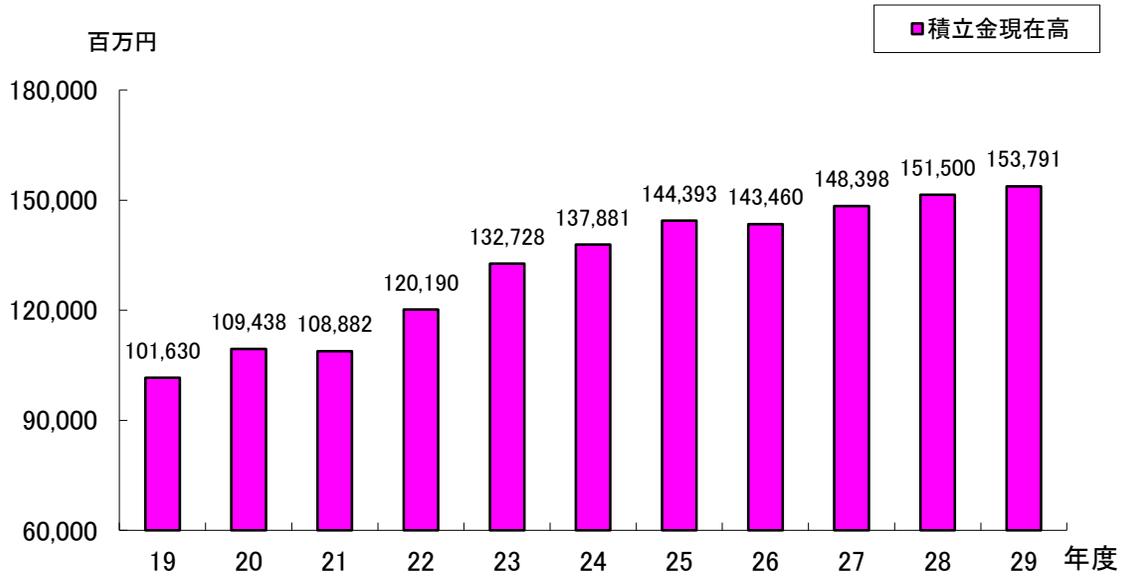
地方債現在高

百万円



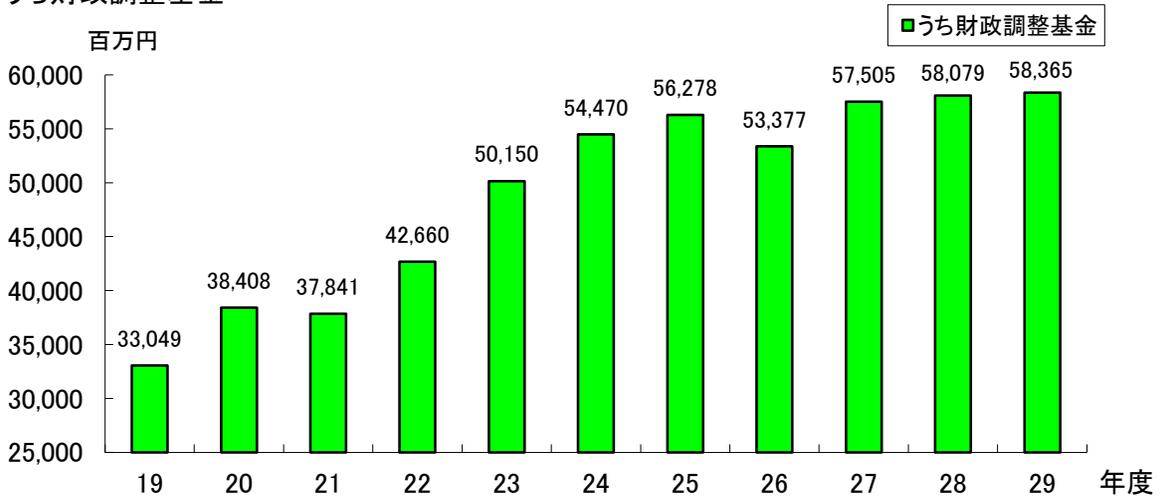
積立金現在高

百万円



うち財政調整基金

百万円



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	74,990,197	74,122,669	867,528	347,869	519,659	305,063	△ 643,589	96.8	7.1
富士吉田市	21,720,795	20,703,592	1,017,203	19,544	997,659	335,310	338,139	84.8	9.3
都 留 市	13,690,282	13,462,443	227,839	36,542	191,297	△ 437,027	△ 429,929	85.4	13.0
山 梨 市	20,742,859	19,478,764	1,264,095	295,869	968,226	△ 167,561	△ 166,583	91.0	11.2
大 月 市	12,573,718	12,243,954	329,764	49,730	280,034	△ 84,223	△ 183,527	92.7	18.3
韭 崎 市	14,998,670	14,546,287	452,383	104,212	348,171	△ 80,625	202,291	88.5	9.9
南アルプス市	33,532,359	31,924,009	1,608,350	108,814	1,499,536	225,475	974,750	88.4	4.7
北 杜 市	32,269,692	30,928,331	1,341,361	277,573	1,063,788	△ 171,044	560,076	89.8	6.7
甲 斐 市	28,702,433	27,483,838	1,218,595	52,254	1,166,341	△ 93,377	△ 14,992	87.9	7.7
笛 吹 市	32,184,108	30,254,122	1,929,986	230,654	1,699,332	144,865	146,840	88.9	12.9
上 野 原 市	13,239,868	12,794,332	445,536	95,765	349,771	△ 144,812	△ 142,786	88.9	10.3
甲 州 市	16,999,643	16,542,221	457,422	52,409	405,013	△ 129,497	△ 129,334	90.7	13.2
中 央 市	14,088,157	12,865,418	1,222,739	194,587	1,028,152	455,233	38,412	87.3	10.0
市川三郷町	10,148,086	9,629,319	518,767	56,006	462,761	△ 242,146	△ 83,595	84.9	7.8
早 川 町	2,737,455	2,442,022	295,433	60,516	234,917	△ 31,346	△ 31,122	76.1	1.6
身 延 町	9,599,678	8,836,354	763,324	12,255	751,069	5,512	223,270	72.2	△ 1.1
南 部 町	6,145,488	5,638,315	507,173	11,718	495,455	△ 32,214	168,038	81.9	4.4
富 士 川 町	8,433,971	8,055,537	378,434	51,593	326,841	△ 8,225	△ 8,154	79.5	10.6
昭 和 町	8,576,473	8,202,656	373,817	38,844	334,973	△ 54,782	116,926	84.4	7.5
道 志 村	2,049,884	1,925,114	124,770	4,792	119,978	38,347	38,355	90.6	7.1
西 桂 町	2,474,617	2,360,152	114,465	15,493	98,972	△ 2,051	△ 1,817	85.1	5.2
忍 野 村	4,675,664	4,326,014	349,650	126,689	222,961	△ 5,274	△ 205,207	81.9	0.8
山 中 湖 村	5,246,964	4,384,569	862,395	527,837	334,558	34,588	291,183	62.6	3.9
鳴 沢 村	1,980,197	1,826,366	153,831	31,744	122,087	△ 30,829	△ 29,917	76.6	△ 2.1
富士河口湖町	12,971,546	11,899,577	1,071,969	13,967	1,058,002	243,987	245,872	76.2	8.8
小 菅 村	1,978,988	1,739,012	239,976	5,400	234,576	12,941	13,501	76.7	7.6
丹 波 山 村	2,035,323	1,631,140	404,183	10,441	393,742	△ 29,766	△ 28,934	99.3	3.5
合 計	408,787,115	390,246,127	18,540,988	2,833,117	15,707,871	56,522	1,258,167	88.2	8.5

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方税	決算額	130,497	118,001	119,940	121,724	120,310	118,622	119,084	122,382	120,508	121,658
	伸び率	0.2	△ 9.6	1.6	1.5	△ 1.2	△ 1.4	0.4	2.8	△ 1.5	1.0
地方交付税	決算額	84,254	89,949	99,009	101,274	101,277	104,978	100,872	101,035	97,503	94,332
	伸び率	4.4	6.8	10.1	2.3	0.0	3.7	△ 3.9	0.2	△ 3.5	△ 3.3
地方債	決算額	35,829	39,891	41,281	36,240	43,175	39,532	40,119	37,473	40,918	45,785
	伸び率	1.5	11.3	3.5	△ 12.2	19.1	△ 8.4	1.5	△ 6.6	9.2	11.9
うち 臨時財政 対策債	決算額	9,726	15,085	19,733	14,143	14,798	15,812	14,448	13,582	11,270	11,616
	伸び率	△ 8.4	55.1	30.8	△ 28.3	4.6	6.8	△ 8.6	△ 6.0	△ 17.0	3.1
うち 減税 補てん債	決算額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	伸び率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	697	1,868	0	0	1,169	0	0	0	0	0
	伸び率	皆増	168.0	皆減	-	皆増	皆減	-	-	-	-

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	決算額	62,700	60,804	59,796	58,792	58,232	55,781	56,831	56,888	56,050	57,120
	伸び率	△ 3.8	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.0	△ 4.2	1.9	0.1	△ 1.5	1.9
扶助費	決算額	40,127	42,233	54,467	57,269	58,075	58,586	62,148	63,178	66,885	68,100
	伸び率	6.8	5.2	29.0	5.1	1.4	0.9	6.1	1.7	5.9	1.8
公債費	決算額	47,925	47,478	46,905	45,494	46,318	46,663	45,674	44,532	43,666	42,334
	伸び率	0.2	△ 0.9	△ 1.2	△ 3.0	1.8	0.7	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.1
普通建設 事業費	決算額	57,098	65,041	63,006	50,459	54,788	52,074	60,361	52,355	55,687	59,402
	伸び率	4.4	13.9	△ 3.1	△ 19.9	8.6	△ 5.0	15.9	△ 13.3	6.4	6.7

7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合計
1	甲府市	77,481,097	42,293,451	2,187,737	34,447	4,798,571	7,020,755
2	富士吉田市	15,973,015	7,725,887	3,619,644	2,686	2,329,721	5,952,051
3	都留市	12,147,164	5,950,067	2,833,556	7,055	4,980,227	7,820,838
4	山梨市	25,009,471	17,485,820	2,766,184	803,266	2,172,772	5,742,222
5	大月市	17,814,301	11,517,332	366,941	247,035	1,702,930	2,316,906
6	韮崎市	18,180,962	10,796,397	2,229,525	400,094	1,920,424	4,550,043
7	南アルプス市	29,691,444	17,636,922	4,067,991	2,623,448	8,687,602	15,379,041
8	北杜市	23,588,805	18,158,142	4,769,560	1,159,820	9,995,137	15,924,517
9	甲斐市	24,905,830	14,713,786	3,997,014	178,568	4,086,811	8,262,393
10	笛吹市	42,953,263	26,720,456	3,941,099	1,790,616	10,753,070	16,484,785
11	上野原市	14,467,189	8,803,503	2,084,099	689,492	1,555,295	4,328,886
12	甲州市	24,000,370	16,357,887	998,138	150,914	2,557,517	3,706,569
13	中央市	13,913,787	6,565,128	3,124,210	395,355	3,167,889	6,687,454
14	市川三郷町	11,839,074	7,599,088	2,350,899	340,864	1,772,318	4,464,081
15	早川町	2,054,134	1,492,859	613,189	234,943	979,440	1,827,572
16	身延町	4,560,139	4,018,549	1,670,487	1,300,014	3,929,813	6,900,314
17	南部町	4,434,343	3,791,447	2,108,027	590,413	2,562,400	5,260,840
18	富士川町	7,531,722	4,074,637	1,037,282	614,201	1,353,392	3,004,875
19	昭和町	4,762,938	3,239,774	1,705,342	92,900	2,138,076	3,936,318
20	道志村	3,403,041	2,568,030	600,008	132,890	1,147,590	1,880,488
21	西桂町	1,798,805	646,261	256,360	158,846	1,002,022	1,417,228
22	忍野村	184,989	143,887	3,163,720	182,988	1,387,889	4,734,597
23	山中湖村	370,731	62,772	3,707,058	78,152	427,900	4,213,110
24	鳴沢村	473,918	203,185	1,727,552	60,905	1,339,234	3,127,691
25	富士河口湖町	17,951,843	11,572,332	1,558,027	761,602	3,569,082	5,888,711
26	小菅村	1,408,638	879,361	359,267	209,770	376,683	945,720
27	丹波山村	1,447,393	880,343	521,667	287,349	1,203,911	2,012,927
	合計	402,348,406	245,897,303	58,364,583	13,528,633	81,897,716	153,790,932
	H28合計	395,871,388	239,477,888	58,078,738	13,383,307	80,037,652	151,499,697
	増減率	1.6	2.7	0.5	1.1	2.3	1.5

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。なお、これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金(政令指定都市のみ)を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13～31年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおける地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。